

平成25年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省25-⑤)

施策目標		5 快適な道路環境等を創造する						担当部局名	道路局			作成責任者名	<small>・道路局環境政策課 （交通安全政策分析官 鹿野 正人） ・自動車局環境政策課 （課長 板崎 龍介）</small>			
施策目標の概要及び達成すべき目標		環境改善対策やゆとりの創出、景観への配慮、魅力ある地域資源の創出等を進めることで、快適な道路環境等を創造する。						施策目標の評価結果	順調である		政策体系上の位置付け	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現		政策評価実施予定時期	平成26年7月	
業績指標等		初期値	目標値 設定年度	実績値				評価結果	目標値	目標年度	業績指標等の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等					
				20年度	21年度	22年度	23年度									24年度
21	市街地等の幹線道路の無電柱化率	15%	平成23年度	13.2%	13.4%	14.0%	15.0%	15.3%	A-1	18%	平成28年度	社会資本整備重点計画(閣議決定)において、市街地等の幹線道路の無電柱化率については、平成28年度末までに18%にすることとされている。				
22	新車販売に占める次世代自動車の割合	10.5%	平成22年度	-	9.9%	10.5%	14.7%	集計中	A-1	15.0%	平成27年度	日本再生戦略においても、本指標による目標を位置付けているところであり、引き続き業績指標として選定するものである。				
達成手段 (開始年度)		補正後予算額(執行額)		25年度 当初 予算額 (百万円)		達成手段の概要					関連する 業績指標 等番号	達成手段の目標(25年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
		25年度 行政事業レビュー 事業番号	23年度 (百万円)	24年度 (百万円)												
(1)	道路事業(直轄・無電柱化推進) (昭和61年度)	0030	29,436 (35,585)	39,464 (26,257)	26,703 -	地方公共団体、電線管理者等と連携し、地域の実情に応じた多様な手法の活用によりコスト削減を図りつつ、電線共同溝の整備等により無電柱化を実施。					21					
(2)	今後の沿道大気環境対策のための調査検討経費 (平成22年度)	0032	23 (23)	18 (18)	16	沿道大気環境は全国的に改善傾向にはあるが、未だ環境基準が非達成な箇所が点在しており、その発生源や大気中での挙動特性についての科学的知見は十分に得られていないところであり、新たな対策の必要性検討や対策立案に向けては更なる状況把握調査が必要である。このため、沿道大気質の発生・挙動特性を把握し、道路施策としての新たな大気質濃度低減対策の必要性を検証した上で、必要に応じ道路空間において実施可能な、新たな低減対策の可能性を検証するものである。					-	使途が各種沿道大気質濃度の増加要因の詳細把握調査や今後の沿道大気環境対策のあり方整理について検討するためのものであり、成果目標を定めて実施するという性質のものではない。				
(3)	道路施設における再生可能エネルギー導入への転換及び活用に関する実証実験 (平成24年度)	0035	-	35 (35)	28 -	道路分野における防災機能強化の観点から、災害時における電力供給のバックアップシステムとして、防災拠点における再生可能エネルギーの活用方策の検討を行い、ケーススタディにより検証する。併せて、その他道路施設への活用可能性の検討を実施する。					-	使途が防災拠点における再生可能エネルギーの活用方策について検討するためのものであり、成果目標を定めて実施するという性質のものではない。				
(4)	環境対応車普及促進対策 (平成14年度)	0036	27,069 (25,253)	4,021 -	871 -	トラック・バス・タクシー事業者を中心に、CNGトラック・バス等の導入に対して地方公共団体等と協調して補助を行うとともに、日本経済再生に向けた緊急経済対策における措置として、環境性能に優れた先進環境対応型ディーゼルトラックの導入についても補助する。 また、他の地域や事業者による電気自動車の集中的導入を誘発・促進するような地域・事業者間連携等による先駆的な取り組みを行う事業者等に対し、電気自動車等の導入に要する経費の一部を補助する。					22					
(5)	次世代大型車開発・実用化促進事業 (平成17年度)	0037	249 (237)	249 -	249 -	実用性の向上(技術的改良等)及び基準整備に資するため、環境性能を格段に向上させた次世代のバス・トラック等(電気・プラグインハイブリッドトラック、高効率ハイブリッドトラック、次世代バイオディーゼルエンジン及び高性能電動路線バス)を開発・試作し、実際の事業で使用する走行試験等を実施する。					22					
(6)	車両の環境対策 (平成17年度)	0038	125 (120)	143 -	183 -	自動車の排出ガス・騒音・燃費に関する環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定のための調査					-	平成32年度までに対策地域において二酸化窒素及び浮遊粒子状物質に係る大気環境基準を達成する。(平成32年度100%)				
(7)	超小型モビリティの導入促進 (平成24年度)	0040	-	381 -	201 -	超小型モビリティの導入を誘発し、成功事例を創出するような事業者・地域等による先導・試行導入の事業計画を公募し、外部有識者による評価の上、優れた計画を策定した者に対して事業計画の実施費用に要する経費の一部を補助する。					22					
(8)	道路分野におけるヒートアイランド対策の検討調査業務	新25-06	-	-	18 -	都市域において、水と緑量で魅力ある良好な都市環境を整備するため、ヒートアイランド現象の緩和等の環境を改善する機能等を有する緑とオープンスペースについて、道路等の事業関連連携などにより水と緑のネットワークの形成を推進することが求められている。このため、維持管理の観点も考慮して道路分野におけるヒートアイランド対策の効果的な手法の検討を行う。					-	使途が道路分野のヒートアイランド対策の効果的な手法について検討するためのものであり、成果目標を定めて実施するという性質のものではない。				